

郷土愛を育む活動推進事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策3 若者や女性が活躍できる環境づくりの推進						
	目的	若者や女性が、将来に夢や希望を持ちながら、いきいきと活躍できる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標 (R2)	-		-				
	策定時の実績	-	現状	-	主要事業	若者の地域への愛着や誇りの醸成		
事業名	郷土愛を育む活動推進事業費			担当課・担当	教育庁総務課(企画調整担当)			
事業開始年度	平成28年度			事業終了(予定)年度	令和元年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	児童生徒が郷土に関する資料や新聞等を活用して、郷土について主体的に調べ、仲間と協働して調べたことをまとめたり、学習の成果を発表したりすることを通して、郷土に関する理解を深め、郷土への誇りや愛着を育むことを目指す。併せて、新聞を読む活動を通して、読解力の向上等を目指す。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①郷土Yamagataふるさと探究コンテスト(H28～) 小・中・高校生を対象として、地域について自ら学び発表する活動を通じて、自分達の暮らす地域に対する理解を深めるとともに、他の学校及び地域における多様な実践内容を知り、山形県民としての一体感や山形県の良さを再認識できる機会とする。 ②新聞を活用した教育活動(H29～) 小・中・高校生を対象(高校はモデル校1校)として、新聞を活用し郷土を広く知る、県外や世界の動きを知ることで郷土のよさを再認識するなどの学習を行い、郷土愛の醸成とともに、読解力の向上や教育格差の解消を図る。新聞を学校の教育活動で活用する取組みを行う市町村に対し補助金を交付(補助率1/2)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:小中学校を所管する市町村に対して支援を行うことにより、連携による事業の執行が可能となる。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	郷土愛を育む活動推進事業	2,011	1,995					
	市町村における郷土愛醸成事業	8,497	14,141					
	県立高校における郷土愛醸成事業	484	487					
	計	10,992	16,623	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	10,992	16,623					
	計	10,992	16,623	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	①新聞を活用した教育活動を実施している学校の数 ②郷土Yamagataふるさと探究コンテストに参加する学校の数	活動実績	校	①:186 ②:17	①:220 ②:12		-	-
		当初見込み	校	①:188 ②:12	①:186 ②:17	①:220 ②:12	-	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	全国学力・学習状況調査において、「これまでに受けた授業や課外活動等で地域のことを調べたり地域の人と関わったりする機会があった」と回答した児童生徒の割合(H28:小6 73.03%、中3 57.6%→増加させる) (学校における新聞を活用した教育活動の普及を図ることで児童生徒が郷土を知る・学ぶ機会を増やし、また郷土を題材とした主体的な学びの成果を発信・顕彰する場を設けることにより、児童生徒の郷土に関する学びや地域における実践活動を促進する。)	成果実績	%	小:76.3 中:75.8	7月下旬公表予定		-	-
		目標値	%	小:73.0 中:57.6	小:76.3 中:75.8	前年度より増加させる	-	-
		達成度	%	小:104.5 中:131.6			-	-
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県では、少子高齢化を伴う人口減少や、進学や就職を機とした若者の県外流出への対応が重要課題となっており、若者の県内定着・県内回帰を図るための基盤的な取組みとして「郷土愛の醸成」を図ることが必要である。
 本事業では、児童生徒が新聞等の資料を活用して郷土について主体的に調べ、仲間と協働して調べたことをまとめたり学習成果を発表したりすることを通して、郷土への愛着と誇りを持って地域活動に参画していく意欲を高めることを目指して目標を設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・本事業は、「第6次山形県教育振興計画」(以下、「6教振」という。)に掲げる「郷土に誇りを持ち、地域とつながる心を育成する」ため、非常に重要な事業として位置付けられる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・また、本県から県外への転出超過が課題となっており、若者の県内定着・回帰という観点からも重要な事業となっている。
	目標水準は妥当か。	A	・事業開始前の水準よりも増加させることを目標としている。
	期待する成果が得られたか。		・H30の成果(H31全国学力・学習状況調査の結果)はR元年7月公表予定。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・実践記録集等を作成し、市町村・各校等に配布するとともに県ホームページに掲載し、優れた実践内容の共有を図っている。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・①は当初見込み186校に対し、実績は220校。②は当初見込み17校に対し、12校。
	支出先の選定は妥当か。	A	・①補助金の支出先は各市町村の要望に基づき、適切に選定している。負担割合は県1/2、市町村1/2としている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・②コンテストの実施は外部業者に委託しているが、プロポーザル方式により委託業者を適切に選定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・①郷土に関わる情報収集(新聞事業)と②情報発信(コンテスト)の環境を一体的に整えることで、郷土愛醸成の取組みを促進するものであり、いずれも限られた予算の効率的な執行を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・他部局等で類似事業なし。
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・市町村等における活動を効果的・効率的に行うためのノウハウ等が十分に蓄積されておらず、現時点では県で行うことが妥当。
今後の課題等	・成果目標による定量的な評価のほか、学校・市町村等から児童生徒の意欲的な姿勢等に肯定的な評価を得ており、郷土愛の醸成に一定の成果が得られている。今後は、これらの成果をより確かなものとして浸透させ、活動の幅を広げるため、効果的・効率的なノウハウの蓄積と普及を図る。 ・また、コンテストについては、開催場所等の見直しや周知強化等により参加校数の増加を図っていく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
 A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 - : 該当しない